

平成 29 年 11 月 17 日

東総連青年部,女性部バス研修会、近藤会長講演 要旨

講演者 近藤忠夫

演題；9.11 同時多発テロ、そして今ニューヨークは（2001 年、平成 13 年）

10 月 31 日、ニューヨーク・マンハッタンでのテロ事件、テロ実行犯、ウズベキスタン出身のサイフロ・サイポフ容疑者（29）はマンハッタンで小型トラックの暴走テロを起こし 8 人の犠牲者を出したこの事件は、イスラム過激派組織「イスラム国」がインターネットを通じ無差別テロを行うよう呼び掛けたことで事件の 10 日前、10 月 22 日、トラックをホームセンターで借り、「イスラム国」が作成したテロ手引き書に従って予行演習を行い 31 日、人出が多くなるハロウィーンを狙って実行、「神は偉大なり」アラー・アクバルと叫び犯行に及んだ。サイポフ容疑者は、取り調べ中に自分の病室に「イスラム国」の旗を飾るよう要求したりして「良いことをした気分だ」などと語っているようだ。

この惨劇事件はハロウィーンの日と重なり市民の間には衝撃と恐怖が広がった。この事件が発生したトロイベッカ地区は元々倉庫街だったが、有名アーティストが住み始めたことで高級化し、最近のカフェやデザイナーショップなどが軒を並べる人気スポットになった。多くの日本人観光客も訪れるところ。

11 月 5 日トランプ アメリカ大統領が日本に訪問中、アメリカでは 5 日正午前、テキサス州サザーランドスプリングスの教会で銃をもった男が乱射、少なくとも 26 人が撃たれ死亡した。男はサンアントニオ近郊に住む元空軍勤務の白人（25 歳）だと言う。男は車で教会のそばのガソリンスタンドに現れ、教会に向けて銃撃したと言う。日曜礼拝が行われていた教会の中に入り乱射したという。その後、銃を持って出てきた男を見つけた近くの住民が、男に発砲し、銃を落として逃げる男を追いかけたという。男は逃走に使った車の中で死亡が確認されたが、警察に追跡され射殺されたのか、自殺か不明。サザーランドスプリングスは小さな人口数百人の町で、ほとんどが農業や石油精製の仕事をしてお互いが顔見知りという環境の中での出来事。来日中のトランプ大統領は事件について「神のご加護がありますように」と見守った。これはテロなのか恐ろしく悲惨なことですが見守りたいと思います。

今まであった車を使った主なテロ事件を見てみますと

2016 年 7 月 14 日、(仏) ニースの花火見物客にトラックが突っ込み 80 人以上が死亡。

2016 年 12 月 19 日 (独) ベルリンでクリスマス市 (いち) に大型トラック突入。12 人が死亡。

2017 年 3 月 22 日 (英) ロンドン、英議会議事堂付近で車突入テロ、警察官を含め 5 人死亡。

4月7日(スウェーデン)ストックホルムの繁華街でトラックが歩道に侵入し、デパートに突入、5人死亡。

6月3日(英)ロンドン橋で車が歩行者に突入、近くの市場でも男がナイフで歩行者を襲撃し8人死亡。

8月17日(スペイン)バルセロナでワゴン車が暴走し、歩行者をはね13人が死亡。

そして今お話した10月30日、(米)ニューヨークにいて小型トラックが歩行者5人をはね、少なくとも8人の死亡。

テロ事件が世界的に発生している姿を見て、我々日本人もこの世界的事件、恐怖を見過ごすことが出来ません。2020年東京オリンピック、による世界のあらゆるところから日本を見据え行ききする人々の交流、観光立国日本の明日は果たして安全が担保できる国なのか不安を感じます。では本題の話をしてしましましょう。

もう古い話で片づけていいのだろうか?もう一度呼び起こしてみましよう。今から16年前の記憶を辿ってみたいと思います。

2001年発生した9・11、New York、マンハッタンで発生した同時多発テロ、その時の驚きと苦しみ、アメリカ人にとって現実に起こり得る核テロにおびえる市民の姿、私は親しい友人の住むニューヨークを、日本から何度も連絡し状況を聞いた。

この事件が発生した時、いち早く日本のテレビで知った私は、直ぐニューヨークのブルックスに住む友人に電話をかけた。電話もやっと通じた。

何ですかとまだこの事件のことは何も知らないようだった。

何かパレードでもあるの、ツインタワーの窓から吹雪の様に紙が上から落ちている状況は何か分からないと言っている。

大変なことが起きていることを、話しびっくりしうなずいた。

子供2人、家族4人の生活、主人は事件のあったマンハッタン、ツインタワーの近くのウォール街のランプビル内のオフィスで働いていました。

奥さんはすぐ安否を何回も電話をしましたが通じない、どうなっているんだろう、自身パニック状態に陥った。テレビは映らない、ラジオだけが情報源で情報を察知した。主人の安否を心配しながら帰りを長い時間待ちました。

夜になってから無事帰って来た。体中ほこりだけであった。無事であればいいと家族は安心した。

主人の言うにはオフィスから出るのにもうエレベーターは停止、携帯は通じない、すごい煙が一面覆い外は真っ暗な状態でした。35階からの非常階段で下りようとしたが人で身動きできない状態でした。

外は真っ暗、人々は、自分も果たして脱出できるか恐怖が迫ってきた。

皆同じ環境の中で、もし自分が脱出出来なかったらと周りの人同士で名刺交

換が始まった。

家族に自分の最後を話してほしいと託し合ったのです。

<中略>

2002年6月アメリカ政府は核兵器、生物（細菌）兵器、化学（毒ガス）のテロを取り締まる専門の部隊を国内に発足させました。

国防総省とは別に、国土安全保障省を新たに発足させました。まさに国家非常事態宣言であります。

間もなくアメリカ大都市で、核などの大規模なテロが起きる可能性高い、核兵器テロは想像の危機ではなく、今、人々の心、生活を脅かす脅威であります。

私は機会を作り9・11事件の翌年、2002年アメリカに行くこととしました。

7月19日のことです。ニューヨークに着くまで、幾つかの都市を経由してまいりました。

その都度到着するアメリカの空港でのセキュリティーチェックは厳しく検査されました。

先ずトランク、手持ちバックと一緒に受付、カウンターでパスポートと搭乗券を照合します。トランクは専門セキュリティーでチェックしました。

私はもう一度呼ばれてトランクを機械に入れようとする、すると検査官がASA400のフィルムを出しなさい。と言われ、慌ててトランクの中をかき回し取り出して、チェックを受け直しました。当時はまだカメラは、フィルム使用だったので、感度のいいフィルムまでチェックされ取り上げられてしまいました。

トランクを搭乗カウンターに運び、やっと搭乗券を手にししました。手荷物と搭乗券、パスポートを持って入場しました。

今度は飛行機に搭乗するためのまた入場検査です。そこで身につけている金属類、手荷物と一緒に検査機械を通します。

私も同時に検査セキュリティーを通過し、次にボデーチェック、靴も脱いで総て検査されました。そして次のカウンターへ移動しパスポート、搭乗券を出して確認し始めて飛行場内へ行くことが出来ました。

搭乗内では土産物売り場も多くそこを通過して搭乗カウンターで待つことになりました。

搭乗時間になり搭乗券を出して入場しようとしたら係官に呼び止められ先程

行われたチェックを同じように手荷物、金属類、ボデー、靴の底まで検査されてやっと飛行機に乗りました。

今まで経験したことのない厳重なチェックを受け、乗り継いでニューヨークにつきました。

一年経っても厳しいチェックは続いているようでした。

<中略>

1995年までの核兵器は米、露、中、仏、英の5カ国（イスラエルは公式には核兵器武装は宣言していない）（現在核兵器禁止条約に加盟していないインド、パキスタン、は保有しており、北朝鮮も核の保有を認知させようとしているが国連は認めていない）に限られていて厳格な核管理が行われておりました。しかし、21世紀になって、わずか1年半でMAD（マッド）総互確認破壊が崩れかかっているのです。

その理由は（1）1998年5月インド核実験中止の封印を解いて、24年ぶりに核実験を行ったこと。またその月にパキスタンも核実験に成功して、両国は核武装宣言をしたことです。

平成14年6月インド、パキスタンの国境問題、カシミールの帰属問題で対立し、一触即発の軍事緊張が高まり、両国は「核兵器を使ってでもこの紛争に方を付ける」と公言しあった事実は知るところだと思います。

アメリカが2002年になって正式にミサイル防衛（MD）の配備を決めたこと、アメリカにミサイルを撃ち込まないように宣言しました。

アメリカがロシアを納得させて、強引にABM条約の破棄とMD構想の実現を宣言した。結果として、核戦争は現実にかかるものとしてアメリカとロシアの軍事政策は動き出したのです。

アメリカはこれ以上ABMに縛られては、イラクや北朝鮮など「悪の枢軸」から飛んでくる弾道ミサイルを防げないからと言っております。実際アメリカ国内の軍事産業に莫大な資金を与え、より強いアメリカをつくり出すことが狙いかもしれません。

この様にアメリカの核兵器戦略の変更は、テロリストがアメリカ本土に核兵器を持ちこみ、爆発を仕掛けることができるか、現実味を帯びた核の恐怖の対抗措置か、より高度な戦略化だと考えます。

ブッシュ大統領は、地下施設などに隠された大量破壊兵器を攻撃するため、核弾頭（バンカーバスター）ではその貯蔵庫を破壊しても、その中にある細菌や毒ガスが外に漏れ、周囲に多くの被害が生じてくる。

しかし核爆弾を搭載したバンカーバスターを作って核爆弾の熱で細菌や毒ガスを焼き払おうとしているのかは分かりません。

2001年9月11日以降、CIAによれば核の保有または開発している恐れのある国は少なくとも世界に20カ国あり、その半数が中東、南アジアであり冷

戦時代から構築された何万ものミサイルが今、発射台の上で待機状態である事も事実であります。

2001年時点で164個の核弾頭が行方不明なっているとの調査報告もされております。

より現実になった核戦争の恐怖を背景にしながら、起こりうべきして9月11日、ニューヨーク同時多発テロが起きました。

その当時の市民が捕らえたニューヨークの状況を市民生活の観点から見ると、先程申しあげたようにテロ事件以降ニューヨーク市民の日常生活に色々変化が生じてきたことは事実です。

突然来たものもあれば、徐々に来るものも多くあります。

個人的に言えばやはり心の奥に恐怖感が残っていることは否定できません。多くの人種が生活する巨大都市では日常的に事件は発生するにも拘らず、9・11を境に住民からメディアまでもが、何かとテロに対して過敏になっているようです。

外出の時は、地下鉄の駅やトンネル、エレベーターに乗る時など、もしここでテロが起きたらと言う恐怖感にさらされた日々を過ごしているのが市民の感

覚です。

経済的には観光客の減少をはじめ、チャイナタウン以南地域のビジネスに大きな打撃を与えています。

9月11日以前はリッチなビジネスマンを相手に商売していたフードスタンド（コーヒー、ホットドッグ、ドーナツ、果物等）やレストランが一瞬のうちに全て消滅してしまいました。

この地から住民は出ていってしまい、店も移転し始めました。

当然失業者は増加し、社会不安をもたらしました。

これに対して市は地域限定の救済対策を講じました。その一つはチャイナタウン以南の住民に一定の条件（生活困窮者）を満たせば市から家賃補助が支給されました。

また、経済復興のために、月のうち3日間はノータックスデーとし、チャイナタウンやソーホを含めた地域のレストランや商店での食事代やショッピング代は、8.25%の消費税が免除される事になりました。

この政策を市民はもとより、観光客を呼び戻すための地域活性化を促すものでした。

広報宣伝が不十分であり効果が無かったようです。またメディア面ではニューヨークのローカルテレビやラジオは、イスラエル中東地域の情勢を頻繁に報道し、少し過剰過ぎるのではないかと市民は捉えていたようです。

さてニューヨークの財政面ですが、新市長は就任直後にリストラ策を打ち出

しました。

公共施設の経費削減と利用料金の値上げです。市長はテレビに出演して、現在市の財政難を訴え、連邦、州政府から特別資金を含めた上で経費の使途を説明致しました。

新市長ブルングバーグは、元々民主党員でしたが市長選挙の数か月前に共和党に鞍替えし、当時のジュリアーニー市長やタバキ州知事の支援を受け、またテロ事件で失業した地元ビジネスマンの支持も得て当選しました。

当選後彼は、自分の妹や娘を市の無給役員に就かせ、自ら今の財政難に貢献していることをアピールしました。ここで幾つかの予算削減実施例をあげてみますと、

(1) 学校に通う生徒の定期代です。ニューヨーク市は新学期になると学校が定期券を支給します。幼稚園から高校までの学生専用の定期券で、土、日を除く平日の決まった時間帯のみ使用が可能です。

これまでは市教育局が全額補助しておりましたが、この2月から半額補助に変更されました。そのため、学生たちは半額定期を提示した上で、残り75セントを自己負担となりました。

(2) 図書館の開館時間です。これまで日曜日や早朝から夜まで開館していましたが土日閉館、開館時間も短縮されました。地域住民もこれには反対し、署名運動まで起きましたが未だに改善されていないようです。

(3) 郵便料金値上げです。1999年アメリカを訪れた時にはファーストクラスメール（日本の封書便82円に相当する）が31セントでした。2000年1月には1セント上がり、翌年には更に1セントと毎年1セントずつ値上がりして行きました。また4セント上がり37セントになり現在ほどの位になっているか分かりません。

(4) リサイクル商品の変更です。これまではガラス、プラスチックも当然リサイクルの対象でしたが、財政難を理由に今では鉄、紙のみに限定しております。

(5) 路上駐車の有料化です。これまではマンハッタンの路上駐車は土、日に限り無料でしたが、有料化になるようです。土、日の買い物が振るわなかったのが原因で有料化を機に客が減るのではないかと懸念されております。

ニューヨークのリストラ政策を紹介してまいりましたが、さらにニューヨークならでの対策、評価できる施策を紹介したいと思います。

(1) ニューヨークの商店やスーパーは閉店後も店内に電気が付けられ、ブラ

インドも開けっ放しです。我々見た時、なんてもったいないことをしているだろうと思いがちですが、これは防犯対策で閉店後の明るい店内には泥棒も入りにくくしての対策です。

(2) 確か 55 歳以上の定年退職者が年間 500 時間以上ボランティア活動をした場合、市は年 1000 ドルの奨学金を支給します。勿論現金化して、学習目的以外に使うことは出来ませんが、自分自身の学費に充当し、指名する人に権利を与えることが出来ます。

(8)

(3) 学期中成績の良くない生徒たちは長い夏休み期間中にサマースクールに通う事が義務付けられております。参加できない生徒は留年することもあります。夏休み中は、学校給食（朝・昼食）も実施され地域向けにも開放されています。

あまりにも予期せぬ突然発生したニューヨークのテロ事件、歴史的史実として 9・11 発生以来、1 年後現地に足を踏み入れての体験したことで記憶のまま、まとめたもので違ったこと、視点の相違もあろうかと思えます。

4 歳までニューヨークで暮らした子供も現在中学 2 年生、家族はその後、日本に帰ってまいりました。中学 2 年になられた子供に当時の事を話しても記憶には無く、お爺ちゃんもっと話して大変興味を持ち聞き入っていました、

<中略>

9・11 余りにも予期せぬ突然のニューヨークテロ事件、歴史史実としての経過を見ているとこの事件は綿密に計画された国を崩壊させる事件だったのではないのでしょうか。

当時のアメリカのパウエル長官は事件勃発後、9 月 24 日 ABC テレビのインタビューで我々すべての国が安全であることがテロへの勝利だと言っていたことが印象的に今もその言葉の大切さが生きていると信じます。

今北朝鮮からミサイルが日本の領土上空を飛び、危機をおおっています。

あまりにも無関心の日本人は許すのですか。

日本は強固な日米同盟を基盤に韓国や中国、ロシアとしっかり連携して北朝鮮の核とミサイルを放棄させる努力が必要ではないのでしょうか。

また非核化に向けて近隣諸国と関係強化し北方領土や歴史認識などの問題も含め互いの努力で良好な関係を築き上げる必要があります。

断乎とした態度を示し日本国の存続と位置づけを示さなければ主権国家とは言えません。

最後にいかに我々の国、社会に科学技術・機械技術が発達し、機械的社会になって正確さや完璧さがあっても人間の持つ創造の世界や感性豊かな精神的体験から生まれた人間哲学本来の完成に触れた時、

自分の存在の喜びを感じるのではないでしょうか。

目先にとらわれず大きな視野の中で心から愛し合う友を作ろうではありませんか。

私たち日々生きる人生の中で納税貯蓄組合を明日の未来のためとそんな人生哲学をもった方々（青年部、女性部）のお集まりだと信じております。

日本と言う土壌の上に、国家を形成しその集約された日本人の能力により素晴らしい、美しい日本国家を構築することです。皆さんに明日への期待を込めて終わらせて頂きます。ありがとうございました。

当時の消費税、課税対象品目

- ・ 消費税 8.25%、但し食品は無税、靴・衣類の 20 ドル以下は無税。
- ・ 年に数回ノータックスデー

課税	無税
水、板チョコ、ソーダ (ソーダ税+税) ビール、ワイン	ジュース、牛乳、粉チョコ、野菜、 果物、米、パン、クッキー、ケーキ、 卵、アイスクリーム、肉、缶詰

**MAD (mutual assured destruction)**

相互確証破壊 1970 年代以降旧ソ連の戦略核戦争の増強によって米・ソ実質的均衡の状態になったこと

[軍] 相互確認破壊 核兵器による先制攻撃を加えても相手国の核兵器の報復で自国もまた破壊的攻撃を受ける可能性があること

**MD** ミサイル防衛

アメリカに向かって発射された弾道ミサイルを空中や宇宙で破壊する

**ABM 条約 (anti ballistic missile)**

弾道弾迎撃ミサイル・弾道ミサイルもその弾道軌道の末期で補足して撃破しようとするミサイル体系を言う

**CIA (Central intelligence agency)**

アメリカ情報局

**SOHO** 外国人経営のナイトクラブ・料理店など多い地区